



Building a better
working world

AIシステムに関連する 内部統制評価、構築支援サービス

EY新日本有限責任監査法人
Technology Risk事業部

AI技術の進展は企業にとって革新的な変革をもたらす一方で、新たなリスクやガバナンスの課題を引き起こします。私たちは、AIに関する内部統制を支援する専門家チームとして、企業がこれらの挑戦に対応し、信頼性の高いAIシステムを実現するためのサービスを提供しています。

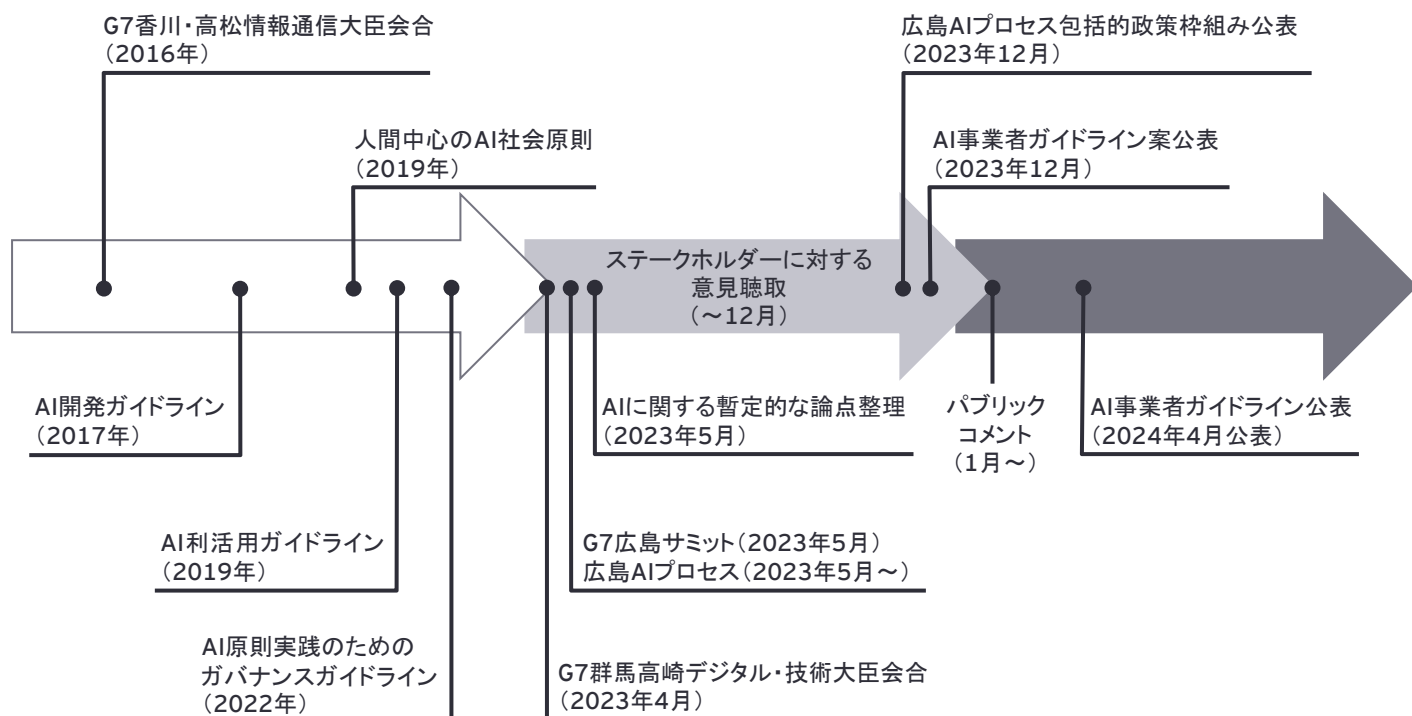
当社のアドバイザリーサービスは、AIのリスク管理、コンプライアンス、倫理的な使用を確保するための内部統制フレームワークの策定と実装をサポートします。

EYができること

各種ガイドライン、規制整備の動向

2024年4月に総務省と経済産業省が共同で策定した、AI技術の安全で倫理的な活用を促進するためのAIガバナンスの統一的な指針である「AI事業者ガイドライン(第1.0版)」が、公表されています。当ガイドラインは過去に定めたガイドライン等を統合し、整合性を確保するとともに、海外の動向や技術の進展を考慮した上で策定されており、AIを活用することによって顕在化し得るリスクへの対応が提示されています。

現在はガイドラインの提示にとどまっていますが、今後は一部法規制に発展する可能性もあり、開発者、提供者、利用者の各主体においては、内部統制の整備が必要になると考えられます。





AIに関連するリスク(例: EYのフレームワークに基づくリスク評価)

AIに関連するリスクは、全社的なAIガバナンスに係るリスクに加えて、個別AIのライフサイクルに着目したリスクや、AI機能を実装した個別ITアプリケーションシステムに係る開発・変更、アクセス管理、運用管理のリスク等、さまざまなリスクが考えられます。

全社的なAIガバナンスに係るリスク(例)

AI倫理ポリシー	AIアプリケーションの操作と使用が、組織の行動規範やAI倫理ポリシーに準拠しているか	バイアスへの配慮	AIアプリケーションの設計と開発において、過度のバイアスのリスクを適切に考慮しているか	AIに係るスキル・成熟度	AIアプリケーションの開発、展開、運用のためのスキル・成熟度は十分か
社会的・環境的影響への配慮	社会的または環境的影響への配慮が特定、評価、管理されているか	規制・法的要件への考慮	データ保護やプライバシー規制などの関連する規制や法令遵守の要件が検討・監視されているか	データガバナンスの考慮	AIの学習等に利用するデータの所有権とステewardシップの役割が定義されているか

AIのライフサイクルに着目したリスク(例)

データセット	要件定義	モデリング	検証	モニタリング
設計リスク	データリスク	アルゴリズムリスク	パフォーマンスリスク	パフォーマンスリスク
AI設計時にどんな機能が必要か十分に検討されているか	データセットが偏りなく、間違ったりしていないか	AIが問題を解決するための計算方法の確からしさは十分か	期待した通りのパフォーマンス、性能を発揮しているか	AIのアウトプットは適切にモニタリングされているか

AI機能を実装したITアプリケーションシステムに関連するリスク(例)




システムの開発、変更リスク	関連するAIアプリケーション、プラットフォーム、アルゴリズム及びAIアプリケーションで使用するデータ(学習データ含む)の新規開発又は既存の意図しない変更
アクセス権リスク	AIアプリケーションが使用するデータ(学習データ含む)への不適切なアクセス、不適切なユーザによって意図しないアルゴリズムの構成変更、設定内容の変更や、データ変更が実施されていないか
運用管理リスク	AIアプリケーション自体の動作に不具合やエラーがあると、AIアルゴリズムの出力が変化する可能性がないか

AI関連の内部統制評価、構築のためのアプローチ(例)

EYでは、各種ガイドラインおよびEY独自のフレームワークを活用し、トップダウンアプローチによって全社的な観点から個別AIシステムに至るまでの一連のリスクを洗い出し、現状の理解のもとに、計画作成および内部統制の構築を伴走支援します。

評価・構築支援アプローチ(例)

ビジネスの理解・ 全社ガバナンスの評価	対象AIシステムに対する 理解および評価	改善計画の策定および フォローアップの実施
<ul style="list-style-type: none">▶ 貴社のビジネスを理解し、どのような領域にAIを活用しているか、または今後活用する方針が理解▶ 適用範囲(組織)を特定▶ 適用範囲(組織)に対して、「AI事業者ガイドライン」等の各種ガイドラインやEYのフレームワークを活用した上で、担当者へのヒアリングおよび関連資料の閲覧により、現状の全社ガバナンス習熟度評価を実施	<ul style="list-style-type: none">▶ 対象AIシステムの範囲の決定▶ 対象AIシステムに対する内部統制の現状評価の実施	<ul style="list-style-type: none">▶ あるべき姿とのGAPの洗い出し▶ GAP部分に対するアプローチ方法の検討▶ 構築プロジェクトチームの組成、伴走▶ 進捗状況のモニタリングと継続的なフォローアップの実施

業界知見	リスクベースアプローチ	コンピテンシー
 <ul style="list-style-type: none">▶ AIをビジネスのどのような領域で利用するか・ビジネスに関連しどのような規制の影響を受けるか等により、構築する内部統制の強度は異なるものと考えられます▶ Technology Riskは、セクターをベースとしたチーム構成としており、AIガバナンス・内部統制の知見に加えて、深度あるセクターナレッジを活用し最適な内部統制の構築に寄与します	 <ul style="list-style-type: none">▶ 会計監査・内部統制監査に係るIT統制評価において、ビジネスの理解から全社ガバナンスの理解、業務プロセスにおけるIT統制の評価、IT全般統制の評価等について十分な経験と実績を有しています▶ これらを通じたリスクベースアプローチの考え方をAIリスク評価にも適用し、リスクに応じた内部統制の構築を実現します	 <ul style="list-style-type: none">▶ EYのTechnology Riskチームは、約500人のITガバナンス・IT内部統制の専門家で構成されています▶ これらの専門家がシームレスに連携し、AIを含むIT内部統制のベストプラクティスを貴社の現状を踏まえて提案します

お問い合わせ先

EY新日本有限責任監査法人 Technology Risk事業部

URL: ey.com/ja_jp/technology-risk

サービス担当者またはウェブサイトのお問い合わせフォームよりお問い合わせください

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyを

ご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくはey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは、ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2024 Ernst & Young ShinNihon LLC.

All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家に相談ください。

ey.com/ja_jp